



平成29年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 KHネオケム株式会社
コード番号 4189 URL <http://www.khneochem.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅井 恵一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 平井 謙一

TEL 03-3510-3550

四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	22,289		2,952		2,964		2,054	
28年12月期第1四半期								

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 2,192百万円 (%) 28年12月期第1四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	55.91	55.56
28年12月期第1四半期		

(注) 当社は、平成28年12月期第1四半期においては四半期連結財務諸表を開示していないため、平成28年12月期第1四半期の数値及び平成29年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	85,402	28,664	29.5
28年12月期	87,674	28,112	28.2

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 25,216百万円 28年12月期 24,713百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		0.00		50.00	50.00
29年12月期					
29年12月期(予想)		23.00		23.50	46.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 平成28年12月期期末配当金の内訳 普通配当 46円50銭 記念配当 3円50銭

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,900	11.7	4,900	14.0	4,900	14.1	3,400	17.9	92.51
通期	86,300	7.7	9,200	2.4	9,300	3.9	6,300	4.8	171.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成29年5月12日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期1Q	36,749,400 株	28年12月期	36,749,400 株
-----------	--------------	---------	--------------

期末自己株式数

29年12月期1Q	株	28年12月期	株
-----------	---	---------	---

期中平均株式数(四半期累計)

29年12月期1Q	36,749,400 株	28年12月期1Q	株
-----------	--------------	-----------	---

(注)当社は、平成28年12月期第1四半期においては四半期連結財務諸表を開示していないため、平成28年12月期第1四半期の期中平均株式数(四半期累計)を記載しておりません。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はT D netで同日開示しております。

当社は、平成29年5月12日に機関投資家・アナリスト向け説明会(電話会議)を開催する予定です。四半期決算説明会資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の持ち直しを受けて輸出や鉱工業生産が回復し、堅調な雇用・所得情勢を受けた個人消費の持ち直しの動きがみられる等引き続き緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、地政学的な緊張の高まりや欧米の政治動向等が各国経済に影響することも懸念されており、景気の先行きは依然として不透明感を残しています。

当社グループの事業につきましては、国内外の需要が堅調に推移したことに加え、昨年3月に実施した大規模な定期修繕が当第1四半期連結累計期間にないことや当年4月以降に見込まれる販売価格の上昇に備えた需要家の駆け込み購入の動き等により、前年同四半期に比べ販売数量が増加し増収となりましたが、昨年3月に受け取った製造技術等のライセンス供与の対価である技術料収入が当第1四半期連結累計期間にないこと等により、利益面では前年同四半期並みの水準となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高222億89百万円、営業利益29億52百万円、経常利益29億64百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益20億54百万円となりました。

事業分野別には、次のとおりであります。

基礎化学品は、堅調な需要や隔年実施の定期修繕要因により、販売数量、利益とも前年同四半期の水準を上回り、売上高105億96百万円、売上総利益17億21百万円となりました。

機能性材料は、製品構成要因により売上高は前年同四半期の水準を若干下回りましたが、アジア・米州を中心に冷凍機油原料や化粧品原料の需要が拡大したことにより販売数量、利益とも前年同四半期の水準を上回り、売上高89億12百万円、売上総利益29億60百万円となりました。

電子材料は、国内の液晶ディスプレイ生産の持ち直しや隔年実施の定期修繕要因により、販売数量、利益とも前年同四半期の水準を上回り、売上高26億21百万円、売上総利益8億18百万円となりました。

その他の分野につきましては、昨年3月にあった浬揚股份有限公司へのライセンス供与の対価である技術料収入がないこと等により大幅な減収減益となり、売上高1億59百万円、売上総利益52百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は426億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億86百万円減少いたしました。これは主に、たな卸資産等が9億84百万円増加しましたが、現金及び預金が32億34百万円、受取手形及び売掛金が5億89百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は427億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億14百万円増加いたしました。

この結果、資産合計は854億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億71百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は363億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ105億15百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が20億30百万円、未払法人税等が9億15百万円それぞれ減少しましたが、短期借入金が133億70百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は203億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ133億39百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が134億75百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は567億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億23百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は286億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億52百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益20億54百万円、連結範囲の変動による利益剰余金の増加2億23百万円及び剰余金の配当18億37百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成29年2月14日の「平成28年12月期 決算短信」で公表した第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(平成29年5月12日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,335	9,101
受取手形及び売掛金	21,536	20,946
商品及び製品	7,580	7,947
仕掛品	255	259
原材料及び貯蔵品	1,184	1,797
繰延税金資産	492	533
その他	1,776	2,089
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	45,155	42,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,978	29,966
減価償却累計額	△23,613	△23,743
建物及び構築物(純額)	6,365	6,223
機械装置及び運搬具	88,026	87,892
減価償却累計額	△81,982	△82,207
機械装置及び運搬具(純額)	6,044	5,684
土地	17,549	17,549
建設仮勘定	424	511
その他	5,505	5,425
減価償却累計額	△4,321	△4,343
その他(純額)	1,184	1,081
有形固定資産合計	31,567	31,049
無形固定資産		
のれん	1,915	1,882
その他	33	33
無形固定資産合計	1,949	1,915
投資その他の資産		
投資有価証券	6,961	7,818
退職給付に係る資産	1,260	1,277
その他	780	674
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	9,001	9,768
固定資産合計	42,518	42,733
資産合計	87,674	85,402

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,089	14,058
短期借入金	1,050	14,420
1年内返済予定の長期借入金	2,900	2,900
未払金	2,919	2,382
未払法人税等	1,950	1,034
賞与引当金	29	438
修繕引当金	370	473
その他	520	635
流動負債合計	25,828	36,343
固定負債		
長期借入金	27,350	13,875
繰延税金負債	2,731	2,746
退職給付に係る負債	2,644	2,558
役員退職慰労引当金	173	170
環境対策引当金	150	150
修繕引当金	582	791
その他	101	101
固定負債合計	33,733	20,394
負債合計	59,561	56,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,745	8,745
資本剰余金	5,245	5,245
利益剰余金	10,438	10,879
株主資本合計	24,429	24,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	303	335
繰延ヘッジ損益	△4	0
為替換算調整勘定	109	132
退職給付に係る調整累計額	△124	△121
その他の包括利益累計額合計	284	346
非支配株主持分	3,399	3,448
純資産合計	28,112	28,664
負債純資産合計	87,674	85,402

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	22,289
売上原価	16,736
売上総利益	5,552
販売費及び一般管理費	
運送費	913
その他	1,687
販売費及び一般管理費合計	2,600
営業利益	2,952
営業外収益	
受取利息及び配当金	2
事務分担金	59
その他	54
営業外収益合計	116
営業外費用	
支払利息	44
固定資産処分損	22
持分法による投資損失	1
為替差損	21
その他	12
営業外費用合計	104
経常利益	2,964
特別利益	
補助金収入	206
特別利益合計	206
税金等調整前四半期純利益	3,170
法人税等	1,003
四半期純利益	2,166
非支配株主に帰属する四半期純利益	111
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,054

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	2,166
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	31
繰延ヘッジ損益	5
為替換算調整勘定	△14
退職給付に係る調整額	2
その他の包括利益合計	26
四半期包括利益	2,192
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	2,081
非支配株主に係る四半期包括利益	111

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

①連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度において非連結子会社であったKH Neochem Americas, Inc.は重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

②持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。